

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年1月15日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社エーアイテイー

【英訳名】 A I T C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢 倉 英 一

【本店の所在の場所】 大阪府中央区本町二丁目1番6号

【電話番号】 06 - 6260 - 3450 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総合企画部・経理財務部担当 西村 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区本町二丁目1番6号

【電話番号】 06 - 6260 - 3450 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総合企画部・経理財務部担当 西村 司

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアイテイー 東京支社  
(東京都港区芝五丁目26番24号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
営業収益	(千円)	15,914,987	18,732,003	21,263,523
経常利益	(千円)	1,154,922	1,233,351	1,461,542
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	776,697	832,542	981,484
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	542,774	815,804	896,059
純資産額	(千円)	4,711,049	5,318,187	5,066,144
総資産額	(千円)	6,610,931	7,659,461	6,802,871
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	40.64	43.56	51.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.1	69.0	74.3

回次		第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.08	16.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、合併子会社となる「AITC LOGISTICS (VIETNAM) CO.,LTD.」を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。この結果、平成29年11月30日現在で当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されることとなりました。

また、当該合併子会社は、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費が回復基調で推移する中、幅広い業種で企業業績の改善も進み、景気に持ち直しの動きが見られました。一方でアジア新興国経済の成長鈍化や米国の政策動向に対する懸念、北朝鮮問題などの地政学的なリスク要因により、未だ先行きへの不透明感は拭えない状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、得意とするアパレルや日用雑貨を主に取扱う企業への営業活動に注力するとともに、新たな顧客層の開拓として、今まで取扱いの少なかった業種の貨物集荷にも精力的に取り組んでまいりました。

これらの営業活動で、新規顧客の獲得及び大口を始めとした既存顧客との取引拡大を図り、収益の拡大に向けて、国際貨物輸送に留まらず、一貫輸送の提案型営業を推進してまいりました。

また、米国現地法人、並びに新たに設立した台湾現地法人及びベトナム合弁会社もそれぞれが営業を開始し、当社グループ全体が連携しての国際貨物輸送サービスの更なる拡充を図ってまいりました。

従来からの取り組みが奏功し、前年同期と比較して、大口顧客を中心に国際貨物輸送の取扱いや通関受注が堅調な伸びを示すこととなりました。一方で、海外から日本への輸入海上運賃の値上げにより仕入コストが増加したことに加え、大口顧客の売上総利益率が比較的低いことも相まって、売上総利益率は低下することとなりました。しかしながら、販売費及び一般管理費の抑制等により、安定した利益を確保すべく努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は18,732百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益1,154百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益1,233百万円（前年同期比6.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益832百万円（前年同期比7.2%増）といずれも前年同期を上回ることとなりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、前第4四半期連結会計期間において、台湾における子会社（台湾愛意特国際物流股份有限公司）、及び第1四半期連結会計期間において、ベトナムにおける合弁子会社（AITC LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.）の設立に伴い、「その他」にそれぞれの子会社を含めております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

#### 日本

当第3四半期連結累計期間では、一貫輸送の提案型営業の更なる推進により、特に輸入海上貨物の取扱い、及び通関の受注が堅調に推移することとなりました。その結果、海上輸送の取扱コンテナ本数は、輸入で149,987TEU（前年同期比14.8%増）、輸出入合計で156,706TEU（前年同期比15.1%増）、通関受注件数は67,350件（前年同期比21.9%増）と前年同期を上回ることとなりました

以上のことから、日本における営業収益は15,373百万円（前年同期比19.3%増）となりましたが、主に売上総利益率の低下が影響し、セグメント利益は767百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

#### 中国

日本向け貨物の増加が寄与し、中国国内での通関や配送等といった輸送に関する収益機会が増したことで、営業収益は3,233百万円（前年同期比8.7%増）と前年同期を上回ることとなりました。また、販売費及び一般管理費の抑制に努めたことで、セグメント利益は428百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

#### タイ

日本向け貨物は増加基調にあります。その絶対量が少ないことから、営業収益は56百万円（前年同期比15.2%増）となり、一方で営業活動における費用が高んだ結果、セグメント損失は4百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

#### その他

米国子会社、並びに新たに設立した台湾子会社及びベトナム合弁子会社は、本格的に営業を開始してまだ間もないことから、営業収益への貢献は僅かに留まり、また開業に伴う費用の発生等により、営業収益は69百万円、セグメント損失は36百万円となりました。

(注) TEU (Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算) とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

### (2) 財政状態の分析

#### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ856百万円増加し7,659百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が584百万円、立替金が234百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ604百万円増加し2,341百万円となりました。これは、買掛金が437百万円、未払法人税等が56百万円、賞与引当金が45百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ252百万円増加し5,318百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益832百万円を計上した一方で、剰余金の配当により592百万円が減少したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,856,000
計	53,856,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,754,400	19,754,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株数は 100株であります。
計	19,754,400	19,754,400		

(注) 当社株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		19,754,400		271,140		221,590

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 640,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,110,800	191,108	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	19,754,400		
総株主の議決権		191,108	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 エーアイティー	大阪市中央区本町 二丁目1番6号	640,700		640,700	3.24
計		640,700		640,700	3.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (大阪営業開発室・ 東京営業開発室担当)	代表取締役社長	矢倉英一	平成29年7月1日
代表取締役社長 (事業戦略室・ 大阪営業開発室・ 東京営業開発室担当)	代表取締役社長 (大阪営業開発室・ 東京営業開発室担当)		平成29年8月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,242,410	4,236,963
受取手形及び売掛金	1,414,247	1,998,938
立替金	711,905	946,582
その他	132,248	175,184
貸倒引当金	15,548	21,677
流動資産合計	6,485,264	7,335,991
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	41,054	43,263
無形固定資産	67,010	57,581
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,864	2,997
差入保証金	201,976	219,627
その他	5,094	362
貸倒引当金	394	362
投資その他の資産合計	209,541	222,625
固定資産合計	317,606	323,470
資産合計	6,802,871	7,659,461
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	843,748	1,281,336
未払法人税等	162,136	218,386
賞与引当金	63,917	109,665
役員賞与引当金	15,300	13,649
その他	277,036	340,188
流動負債合計	1,362,138	1,963,226
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	240,930	261,517
役員退職慰労引当金	62,080	73,581
その他	71,578	42,947
固定負債合計	374,588	378,046
負債合計	1,736,726	2,341,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	221,590
利益剰余金	4,412,781	4,652,801
自己株式	67,928	67,949
株主資本合計	4,837,583	5,077,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	92
繰延ヘッジ損益	179	217
為替換算調整勘定	218,104	211,111
その他の包括利益累計額合計	217,924	210,986
非支配株主持分	10,636	29,618
純資産合計	5,066,144	5,318,187
負債純資産合計	6,802,871	7,659,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
営業収益		
輸送事業収入	15,914,987	18,732,003
営業収益合計	15,914,987	18,732,003
営業原価		
輸送事業仕入	12,139,841	14,669,249
営業原価合計	12,139,841	14,669,249
売上総利益	3,775,146	4,062,753
販売費及び一般管理費	2,671,095	2,907,825
営業利益	1,104,050	1,154,928
営業外収益		
受取利息	10,931	18,763
受取配当金	-	58
為替差益	20,953	32,392
その他	19,043	29,910
営業外収益合計	50,928	81,123
営業外費用		
支払利息	57	-
会員権退会損	-	2,700
営業外費用合計	57	2,700
経常利益	1,154,922	1,233,351
特別損失		
固定資産除却損	67	227
投資有価証券評価損	2,897	-
特別損失合計	2,965	227
税金等調整前四半期純利益	1,151,957	1,233,124
法人税、住民税及び事業税	390,957	460,843
法人税等調整額	10,982	52,029
法人税等合計	379,974	408,814
四半期純利益	771,982	824,309
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,714	8,232
親会社株主に帰属する四半期純利益	776,697	832,542

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	771,982	824,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	92
繰延ヘッジ損益	494	38
為替換算調整勘定	228,728	8,560
その他の包括利益合計	229,207	8,505
四半期包括利益	542,774	815,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	548,938	825,604
非支配株主に係る四半期包括利益	6,163	9,800

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した合弁子会社「AITC LOGISTICS (VIETNAM) CO.,LTD.」を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	39,804千円	27,024千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 定時株主総会	普通株式	286,704	15.00	平成28年2月29日	平成28年5月23日	利益剰余金
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	286,704	15.00	平成28年8月31日	平成28年10月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 定時株主総会	普通株式	286,704	15.00	平成29年2月28日	平成29年5月22日	利益剰余金
平成29年10月6日 取締役会	普通株式	305,817	16.00	平成29年8月31日	平成29年10月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	日本	中国 (注)1	タイ	計				
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	12,891,151	2,974,979	48,856	15,914,987	-	15,914,987	-	15,914,987
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	67,595	1,420,222	24,154	1,511,971	-	1,511,971	1,511,971	-
計	12,958,747	4,395,201	73,010	17,426,959	-	17,426,959	1,511,971	15,914,987
セグメント利益 又は損失( )	801,291	303,512	2,346	1,102,457	807	1,101,650	2,400	1,104,050

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国の現地法人です。

3. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国 (注)1	タイ	計				
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	15,373,021	3,233,672	56,269	18,662,962	69,040	18,732,003	-	18,732,003
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	77,060	1,774,896	34,025	1,885,982	60,546	1,946,528	1,946,528	-
計	15,450,081	5,008,568	90,295	20,548,945	129,587	20,678,532	1,946,528	18,732,003
セグメント利益 又は損失( )	767,618	428,712	4,530	1,191,800	36,872	1,154,928	-	1,154,928

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国、台湾及びベトナムの現地法人です。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間において、台湾における子会社(台湾愛意特国際物流股份有限公司)、及び第1四半期連結会計期間において、ベトナムにおける合弁子会社(AITC LOGISTICS (VIETNAM) CO.,LTD.)の設立に伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」にそれぞれの子会社を含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円64銭	43円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	776,697	832,542
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	776,697	832,542
普通株式の期中平均株式数(株)	19,113,632	19,113,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第31期(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)中間配当については、平成29年10月6日開催の取締役会において、平成29年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	305,817千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年10月24日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月15日

株式会社エーアイティー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 崎 昭 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイティーの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアイティー及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。